



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,212	2.5	195	116.1	239	91.6	156	106.3
27年3月期第2四半期	3,134	—	90	—	124	—	75	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 130百万円 (△29.7%) 27年3月期第2四半期 184百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.64	—
27年3月期第2四半期	12.20	12.13

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	8,490	4,998	58.9	834.60
27年3月期	9,018	5,196	57.6	830.85

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,998百万円 27年3月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	3.9	610	4.3	630	△2.9	422	—	69.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	6,440,450 株	27年3月期	6,440,450 株
28年3月期2Q	451,583 株	27年3月期	191,172 株
28年3月期2Q	6,112,163 株	27年3月期2Q	6,229,529 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安を背景に輸出企業の収益改善、インバウンド特需などで内需の回復が見られましたが、9月に入り中国や新興国経済の減速、米国の利上げ懸念などが経済の先行きに不透明な影を落としています。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は、主力の定量ポンプの売上が、国内外ともに堅調に推移しました。

品目別販売実績は以下のとおりです。

定量ポンプは、前年同四半期に好調であったバラスト水処理装置向けポンプが、条約発効の遅れから装置搭載計画に多少の遅れが生じ、前年同四半期を下回りました。その他の市場では、ケミカルや電子材料ユーザーの設備投資が顕著で、精密塗工設備や精密分散設備の増強ニーズを追い風に、高付加価値商品である「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」や、スムーズフローポンプユニットの売上を伸ばしました。

また、空調ボイラー向け等に薬注ポンプも好調に推移しました。とりわけ昨年からの注力してきた滅菌・殺菌市場向け小型ソレノイドポンプは、その成果が表れて売上を伸ばし、バラスト水処理装置向けポンプの減少分をカバーしました。

海外向けも、ケミカル、電子材料向け「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」が昨年に引き続き大口案件を受注出来ました。6月にはドイツフランクフルトで開催された世界最大の化学プラントショー「ACHEMA2015」に出展し、ヨーロッパ市場のマーケティングを行い、新発売のスムーズフローポンプ「Qシリーズ」と次世代スムーズフローポンプを紹介しました。お客様の反応も良く、海外市場への広がりを期待させる展示会となりました。また、小型ポンプは価格改定を進め、利益率の改善に貢献しました。

ケミカル移送ポンプは、売上を落としていた「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、製鉄業界向け需要の回復などで、動きも活発化してきました。また受注は、海外製鉄プラント向けや国内需要の増加を追い風に前年同四半期を大きく上回り、下期に向けて好材料となっております。

計測機器・装置は、滅菌・殺菌市場向けに残留塩素計が伸びたほか、空調・ボイラー向け装置の実績も売上増に寄与しました。昨年苦戦していた「スムーズフローシステム」も国内外の電子材料プロセス向けに大口案件を納入したほか、省力化、省スペース化、安定化提案が環境関連設備のニーズに合致し、売上を伸ばしました。

また、スムーズフロー技術を駆使した「超臨界炭酸二酸化炭素供給装置」が、徐々にではありますが市場の開発ニーズにマッチングし、売上に貢献するとともに下期の業績にも好影響を見込めると予想しています。

以上の結果、売上高は32億12百万円(前年同四半期比2.5%増)と増加しました。

また、利益面は売上増に加え「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値商品の構成比率が上昇したこと等で売上総利益率が改善し、増益となりました。それぞれ営業利益1億95百万円(前年同四半期比116.1%増)、経常利益2億39百万円(前年同四半期比91.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円(前年同四半期比106.3%増)となりました。

〔品目別販売実績〕

品目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	1,730	55.2	1,815	56.5
ケミカル移送ポンプ	293	9.4	293	9.1
計測機器・装置	497	15.9	562	17.5
流体機器	208	6.6	170	5.3
ケミカルタンク	259	8.3	207	6.5
その他	145	4.6	162	5.1
合計	3,134	100.0	3,212	100.0

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億27百万円減少し、84億90百万円となりました。

流動資産は6億89百万円減少し、44億37百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少1億63百万円、売上債権の減少6億12百万円、棚卸資産の増加88百万円であります。

固定資産は1億61百万円増加し、40億52百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加1億52百万円、無形固定資産の増加22百万円、投資その他の資産の減少13百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し、34億92百万円となりました。

流動負債は2億63百万円減少し、22億33百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少3億85百万円、短期借入金の増加2億15百万円であります。

固定負債は65百万円減少し、12億58百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少71百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、49億98百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円から配当金93百万円の支払い等を差し引いた利益剰余金の増加60百万円、自己株式の取得等による2億23百万円の減少であります。

以上の結果、自己資本比率は58.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期につきましては、バラスト水処理装置向けポンプの受注遅れが解消するとの予想から、売上高は、第2四半期連結累計期間の業績予想値に対する減少分をカバーできると予想しております。したがって、平成27年5月7日に発表の通期業績予想は達成できるものと見込んでおります。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益予想に修正はありませんが、平成27年7月1日に323,000株の自己株式を取得したことにより、1株当たりの当期純利益は、増加する見込です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,559	910,513
受取手形及び売掛金	3,338,274	2,725,615
商品及び製品	49,192	52,385
仕掛品	1,374	1,032
原材料及び貯蔵品	537,936	623,479
その他	129,091	126,758
貸倒引当金	△2,671	△2,180
流動資産合計	5,126,757	4,437,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,144,711	1,103,926
その他（純額）	887,737	1,080,835
有形固定資産合計	2,032,448	2,184,761
無形固定資産		
119,884		142,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,086	1,344,636
その他	348,204	380,756
貸倒引当金	△141	△142
投資その他の資産合計	1,739,148	1,725,251
固定資産合計	3,891,482	4,052,702
資産合計	9,018,240	8,490,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,487	1,156,375
短期借入金	237,112	452,915
賞与引当金	208,401	203,000
その他	510,479	421,317
流動負債合計	2,497,480	2,233,608
固定負債		
長期借入金	522,274	451,047
退職給付に係る負債	570,715	577,210
その他	231,057	230,156
固定負債合計	1,324,047	1,258,414
負債合計	3,821,528	3,492,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	734,359	730,598
利益剰余金	3,259,770	3,319,964
自己株式	△95,721	△319,350
株主資本合計	4,791,407	4,624,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,408	374,602
繰延ヘッジ損益	—	13
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	30,384	32,669
退職給付に係る調整累計額	△36,330	△33,543
その他の包括利益累計額合計	400,795	374,075
新株予約権	4,508	—
純資産合計	5,196,712	4,998,286
負債純資産合計	9,018,240	8,490,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,134,005	3,212,178
売上原価	1,880,850	1,867,059
売上総利益	1,253,155	1,345,119
販売費及び一般管理費	1,162,788	1,149,826
営業利益	90,366	195,292
営業外収益		
受取利息	4,414	6,661
受取配当金	5,366	6,944
投資有価証券売却益	3,255	—
投資有価証券運用益	6,937	17,272
持分法による投資利益	1,336	1,524
為替差益	817	—
助成金収入	15,526	16,877
その他	4,902	4,818
営業外収益合計	42,557	54,098
営業外費用		
支払利息	4,818	5,020
売上割引	2,600	2,668
為替差損	—	2,208
その他	533	0
営業外費用合計	7,952	9,897
経常利益	124,971	239,493
特別損失		
固定資産除却損	—	10,147
特別損失合計	—	10,147
税金等調整前四半期純利益	124,971	229,346
法人税等	48,997	72,622
四半期純利益	75,974	156,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,974	156,724

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	75,974	156,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,620	△31,806
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△1,181	2,285
退職給付に係る調整額	2,554	2,786
その他の包括利益合計	108,993	△26,720
四半期包括利益	184,967	130,003
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,967	130,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年6月12日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、自己株式323,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が264,214千円増加し、このほか、ストック・オプションの権利行使により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は319,350千円となっております。